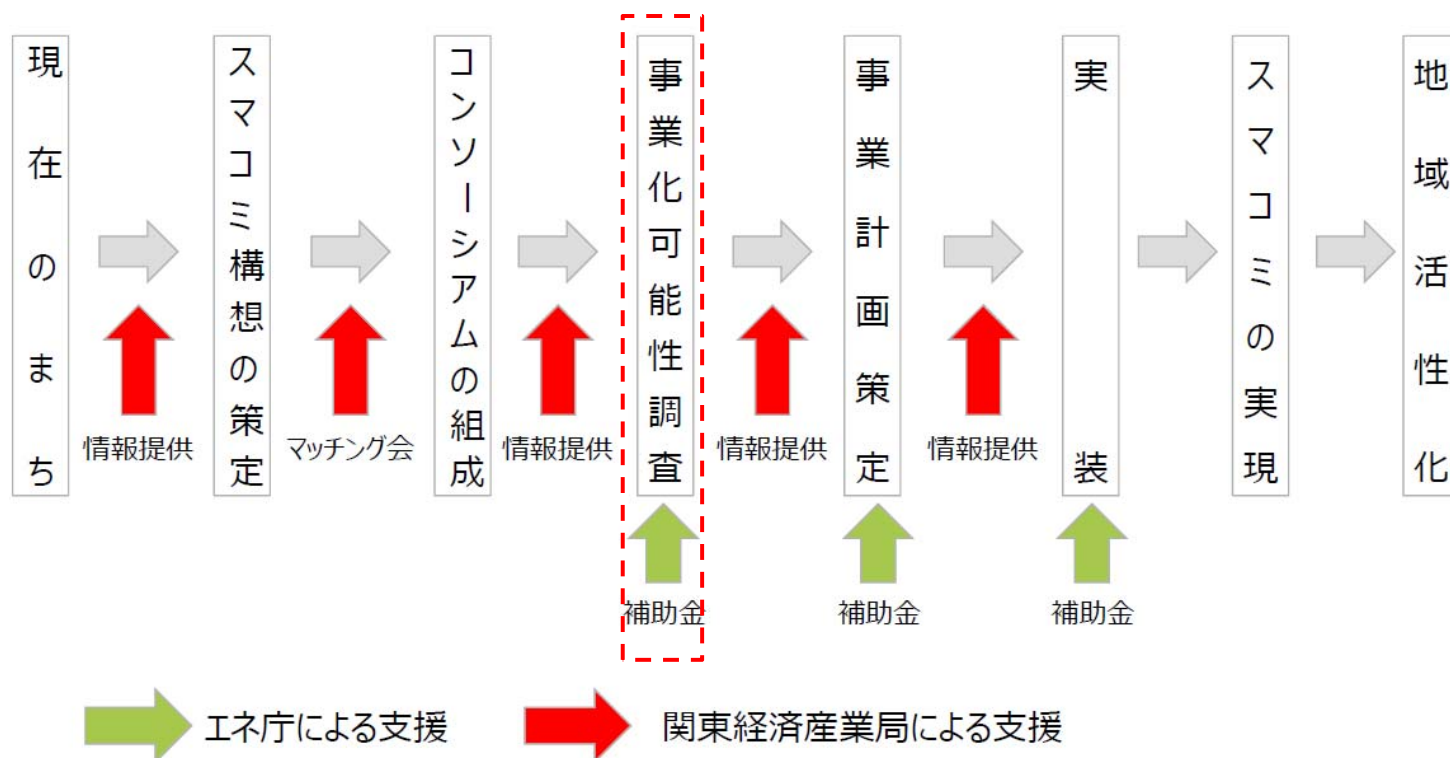


スマートコミュニティ関連施策情報提供

平成27年11月27日

経済産業省 関東経済産業局
地域エネルギー振興室

具体的なプロジェクト組成に向けて



第一歩として、可能性調査(FS調査)を！

- 事業として成立するか、事業化に向けて何が必要かを考える重要な調査。
- エネルギーの需要量に合わせ、どのようなエネルギーシステム(発電設備や熱供給設備)を構成するかを検討。
- 調査費(調査員人件費含む)や学者を交えた検討委員会の開催費などを補助。
- 企業を通じた申請で可(首長印不要)
- 補助率10/10(自治体の財政負担なし)
- 毎年、春から初夏にかけて募集

⇒今からならば、十分に対応可能

2

今年度の採択地域(抜粋1)

申請者	実施地域	事業名称
サステナジー株式会社 株式会社テクノプランニング 紫波グリーンエネルギー株式会社	千葉県市川市	千葉商科大学におけるネット・ゼロ・エネルギー・キャンパス化可能性調査
京葉瓦斯株式会社 株式会社日建設 株式会社日建設総合研究所	千葉県柏市	柏駅西口北地区再開発事業における地域エネルギー資源を面的に活用するマルチエネルギーネットワーク構想検討事業
パシフィックパワー株式会社 千葉県睦沢町	千葉県睦沢町	むつざわスマートウエルネスタウンにおけるエネルギーサービス・マネジメント事業化可能性調査
まちづくり大山みらい株式会社 JAG国際エナジー株式会社 国際航業株式会社 パシフィックコンサルタンツ株式会社 東京都板橋区	東京都板橋区	ハッピーロード大山商店街「まちづくり大山みらい株式会社」を核とした地域コミュニティ主導型エリア・エネルギーマネジメント事業
株式会社東芝 横浜市 みなとみらい二十一熱供給株式会社 東京瓦斯株式会社 東京電力株式会社	神奈川県横浜市	横浜市低炭素な街づくりに向けたエネルギーの分析・評価を活用した事業化可能性調査
北陸ガスエンジニアリング株式会社 東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社 新潟県柏崎市	新潟県柏崎市	柏崎市における公共施設を活用した地産地消型エネルギーシステムの事業化可能性調査
一般社団法人地域資源循環システム協会 北酸株式会社 有限会社アール・エ北陸 キュアコード株式会社	富山県南砺市	散居村の風土を取り入れたZEHのエコタウンとHEMSネットワーク構想
株式会社日本アブライドリサーチ研究所 環境エネルギー普及株式会社	山梨県峡中・峡東地域	地域新電力によるエネルギー地産地消・地域活性化モデルの構築
レモンガス株式会社 日本電気株式会社	静岡県沼津市	愛鷹ファームビレッジにおける地産地消型エネルギー面的利用構想

3

今年度の採択地域(抜粋2)

一般財団法人日本立地センター 富士電機株式会社 南房総市	千葉県南房総市	南房総市における道の駅を拠点とした地産地消型エネルギーシステムの事業計画策定
日本環境技研株式会社 筑波都市整備株式会社 筑波学園ガス株式会社	茨城県つくば市	つくば分散型エネルギーインフラ事業化可能性調査
八千代エンジニアリング株式会社 川崎地質株式会社 ジオシステム株式会社 日本グリーン電力開発株式会社 国立大学法人宇都宮大学	栃木県宇都宮市大谷町	大谷石採取場跡地内冷熱エネルギーを活用した事業化可能性調査
合同会社本庄早稲田エリアマネジメント 株式会社早稲田環境研究所 公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク	埼玉県本庄市	本庄地域における地産地消型エネルギー供給事業の事業化可能性調査
積水化学工業株式会社 株式会社関電工 東京電力株式会社 東電タウンプランニング株式会社	埼玉県朝霞市	住宅・商業施設の包括的エネルギーマネジメントシステムの導入可能性調査
横浜ウォーター株式会社 スマートシティ企画株式会社	神奈川県横浜市	水事業におけるエネルギー供給並びにマネジメントビジネスの可能性調査
日本電気株式会社 株式会社ブルックスホールディングス	神奈川県足柄上郡大井町	朱病政策と連携した総合エネルギーサービス事業可能性調査
オムロンフィールドエンジニアリング株式会社 かんざんじ温泉事業協同組合 引佐町森林組合 パワーシェアリング株式会社 浜松市	静岡県浜松市	浜名湖かんざんじ温泉地区エネルギー地産地消事業化可能性調査
中部ガス株式会社 浜松市	静岡県浜松市	浜松市新設工業団地開発計画にあわせた再生可能エネルギー面的利用、熱電併給事業化可能性調査

4

今年度の採択地域(抜粋3)

日本電気株式会社 株式会社グローバルエンジニアリング 東京電力株式会社 株式会社東光高岳 株式会社東芝 三井物産株式会社	栃木県日光市ほか	地域に分散するエネルギー資源を有効活用するアグリゲータ事業の成立性に関する調査
株式会社ミサワホーム総合研究所 ミサワホーム株式会社 国立大学法人東京大学	埼玉県熊谷市	実街区のHEMSデータを活用したグリーン・シェア・コミュニティの事業化可能性調査
株式会社早稲田環境研究所 合同会社本庄早稲田エリアマネジメント	埼玉県秩父市	秩父市の木質バイオマスを対象にした熱電供給事業の検討
三井倉庫株式会社 株式会社日立製作所 株式会社ユニバーサルエネルギー研究所	東京都江東区	東京港新設コンテナターミナル(Y2)のエネルギー需給管理に関する事業化可能性調査 ～蓄電池を含む地産地消港湾型エネルギーマネジメント(TEMS)事業構想～
学校法人日本大学 東京ガス株式会社	東京都世田谷区	日本大学文理学部「エコキャンパス構想マスタープラン」
株式会社ローソン パナソニック産機システムズ株式会社	神奈川県	住居地域を対象としたエネルギーマネジメントシステムにおける事業可能性調査
東京ガス山梨株式会社 東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社 山梨県	山梨県甲府市	山梨県の災害時拠点となる公共スポーツ施設の地産地消エネルギー面的利用事業化可能性調査
日本電気株式会社 NECファシリティーズ株式会社 山梨県	山梨県甲府市	甲府南部工業団地におけるスマート工業団地化検討事業
株式会社建設技術研究所 富士電機株式会社 ミツイワ株式会社 浜松市	静岡県浜松市	浜松市中央卸売市場における面的エネルギー利用事業化可能性調査
株式会社加藤工務店 静岡ガス株式会社 株式会社佐藤建設 株式会社市浦ハウジング&プランニング	静岡県沼津市	町方町・通横町地区第一種市街再開発事業スマートタウン構想検討調査
岳南電車株式会社 富士市 日本電気株式会社 株式会社ヒラテ技研	静岡県富士市	ローカル鉄道と連携したスマートシティ構築の可能性に関する調査

5

平成26年度補正予算
地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金

地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進
事業費補助金

平成26年度補正予算案額 78.0億円

省エネルギー・新エネルギー部
政策課 制度審議室
03-3580-2492

事業の内容

事業目的・概要

- 再生可能エネルギーは地域活性化に資する重要な国産エネルギー源であり、再生可能エネルギー発電システムや熱利用システムの導入拡大が重要です。
- また、エネルギーマネジメントシステム等を活用しつつ、再生可能エネルギー等の地域の分散型エネルギー（電気・熱等）を一定規模のコミュニティの中で面的に利用し、平常時には大幅な省エネを実現し、非常時にはエネルギー供給を確保できる等の効果を有する、地産地消型のエネルギーシステムを広げていくことが重要です。
- 地産地消型のエネルギーシステムの構築によって、地域内でのエネルギーの最大活用・最適化が図られ、エネルギーコストの最小化にもつながります。
- このため、先導的な地産地消型のエネルギーシステムを構築する取組を支援するとともに、そのノウハウの蓄積、他地域への普及を図ります。

成果目標

- 再生可能エネルギーの面的な利用等を通じ、地域内でのエネルギーを最大限活用し、省エネ効果を20%以上達成するなど、エネルギーコストの最小化を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



※コージェネレーションシステム：発電の際に生ずる排熱を同時に回収し、熱及び電力を供給する熱電併給システム。

- （１）構想普及支援【定額】
事業化可能性調査の実施や事業計画の策定を支援
- （２）地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業
【①自治体連携：2/3以内、②民間主導：1/2以内】
再エネ等発電設備、熱利用設備、蓄電・蓄熱設備、エネマネジメント、自営線・熱導管、その他付帯設備の面的導入を支援
※「固定価格買取制度」において設備認定を受けない設備が対象

地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（構想普及支援事業）【予算額：10億円】

項目	概要	
補助目的	先導的な地産地消型エネルギーシステム（再生可能エネルギー等の地域の分散型エネルギーを一定規模のコミュニティの中で面的に利用するもの）の構築に向けた事業化可能性調査及び事業計画策定を行う事業の実施に要する経費の一部を補助することにより、地産地消型エネルギーシステムの構築に関するノウハウの共有化及び他地域への展開を図る。	
補助対象事業	FS調査 ■ 事業化可能性調査 一定規模のコミュニティの中で面的にエネルギー事業を行う地産地消型エネルギーシステムの設置等を伴う事業の構築にかかる経済性評価（投資回収効率、費用対効果）のための事業化可能性調査を実施する事業。 1. 地域でのエネルギー需給の管理（エネルギーマネジメント）に関する調査（必須） 2. 再生可能エネルギーに関する調査（任意）	■ 事業計画策定 一定規模のコミュニティの中で面的にエネルギー事業を行う地産地消型エネルギーシステムの設置等を伴う事業の実施を前提として、詳細な事業計画の策定を実施する事業。 ➤ 本事業において策定する事業計画は他事業において類似の事例がなく、再生可能エネルギー等の分散型エネルギーの地産地消等の課題を解決するための優れた特性を有するものであって、他地域への普及可能性が優れたものであることが必要。
補助対象事業者	■ 日本法人（登記法人）である民間会社又は民間会社を主申請法人（幹事法人）とする共同体、もしくは地方公共団体、任意団体等 ➤ ①地産地消型エネルギーシステムの設置等を伴う事業を行う事業者と、②主たるエネルギー事業者の2者の共同申請が必須。	■ 日本法人（登記法人）である民間会社又は民間会社を主申請法人（幹事法人）とする共同体、もしくは地方公共団体、任意団体等 ➤ ①地産地消型エネルギーシステムの設置等を伴う事業を行う事業者、②事業実施場所の地方公共団体（資金拠出は不要）、③主たるエネルギー事業者の3者の共同申請が必須。
補助対象経費	■ 事業化可能性調査に係る経費 ・ 労務費、旅費（委員旅費、職員旅費）、委員会開催費（委員謝金、会場費等）、外注費、消耗品費、その他（本事業を実施するのに必要な経費）。	■ 事業計画策定に係る経費 ・ 労務費、旅費（委員旅費、職員旅費）、委員会開催費（委員謝金、会場費等）、外注費、消耗品費、その他（本事業を実施するのに必要な経費）。
補助率（上限）	■ 定額（上限：1000万円以内）	■ 定額（上限：3000万円以内）
公募開始	平成27年3月30日（月）（予定）～平成27年8月3日（月） ※ 一次締切 5月11日 二次締切 6月22日 最終締切 8月3日	
執行団体	一般社団法人 新エネルギー導入促進協議会	

モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの【予算額：40億円】

項目	概要	
補助目的	先導的な地産地消型エネルギーシステム（再生可能エネルギー等の地域の分散型エネルギーを一定規模のコミュニティの中で面的に利用するもの。）の構築に要する経費の一部を補助することにより、地産地消型エネルギーシステムの構築に関するノウハウの共有化及び他地域への展開を図る。	
補助対象事業	以下の項目を満たす事業又は当該事業に関する実施設計を行う事業を補助対象とします。 1. 再生可能エネルギー等を利用し、一定規模のコミュニティの中で電気又は熱等の融通を最適に制御し、エネルギーの利用を行うもの、又は将来的な地産地消エネルギーシステムの構築に資する先端的な技術等を含んだ新規性を有する実証を行うものであること。 2. 地域内でのエネルギーの最大活用・最適化に寄与する地産地消型エネルギーシステムの構築に関するノウハウの共有化を図り、他地域での地産地消型エネルギーシステムの展開に資するものであること。	
補助対象事業者	■ 日本法人（登記法人）である民間会社又は民間会社を主申請法人（幹事法人）とする共同体、もしくは地方公共団体、任意団体等であること。	
補助対象経費	■ モデル構築事業に係る経費 ・ 設計費（機械装置、システム） ・ 設備費（機械装置、制御装置、監視装置、エネルギーマネジメントシステム、配管・配線類及びこれらに付帯する設備） ・ 工事費 ・ 諸経費（工事負担金（水道等）、管理費（申請者の出張旅費、会議費等））。 ※ 固定価格買取制度の認定設備は補助対象外。	
補助率（上限）	■ 民間会社又は任意団体等 1／2 ■ 地方公共団体と共同申請する民間会社、地方公共団体と共同申請する任意団体等 2／3 ■ 上限：10億円	
公募期間	平成27年3月13日（金）～平成27年7月31日（金） ※一次締切：平成27年3月31日（火） 二次締切：平成27年5月29日（金） 三次締切：平成27年6月30日（火）	
執行団体	一般社団法人 都市ガス振興センター	

(参考) 地産地消型エネルギーシステムのイメージ①複合市街地（岩崎地区スマートエネルギーネットワーク）

- 既存の熱供給先に、新たに近隣に設置された3施設を加え、それぞれに設置されるコージェネや太陽熱パネルから供給される熱を地区内で相互融通。
- 新たに要件緩和された特定電気事業として、コージェネ発電電力に、系統電力を加え、複数の施設に電気供給。
- 特定電気事業需給管理システムにより、30分同時同量管理を行うとともに、企業PR施設(hu+gミュージアム)ではデマンドレスポンスを実施（予定）。

地域熱供給エリア



設備機器リスト

機器名	台数	定格能力	
		MJ/h	RT
【メインプラント】	5	67,102	5,300
ガス吸収冷温水機	1	11,395	900
排熱利用型ガス吸収冷凍機	1	3,798	300
電動ターボ冷凍機	6,329	500	
【サブプラント1】	3	18,987	1,500
排熱利用型ガス吸収冷凍機	3	6,329	500
【サブプラント2】	3	6,645	525
ガス吸収冷凍機	2,215	175	
計		92,734	7,325

機器名	台数	定格能力
		MJ/h
【メインプラント】	5	61,181
ガス吸収冷温水機	1	9,532
ガス温水ボイラー		13,521
【サブプラント1】		
【サブプラント2】	1	11
ガス温水ボイラー		11
計		61,192

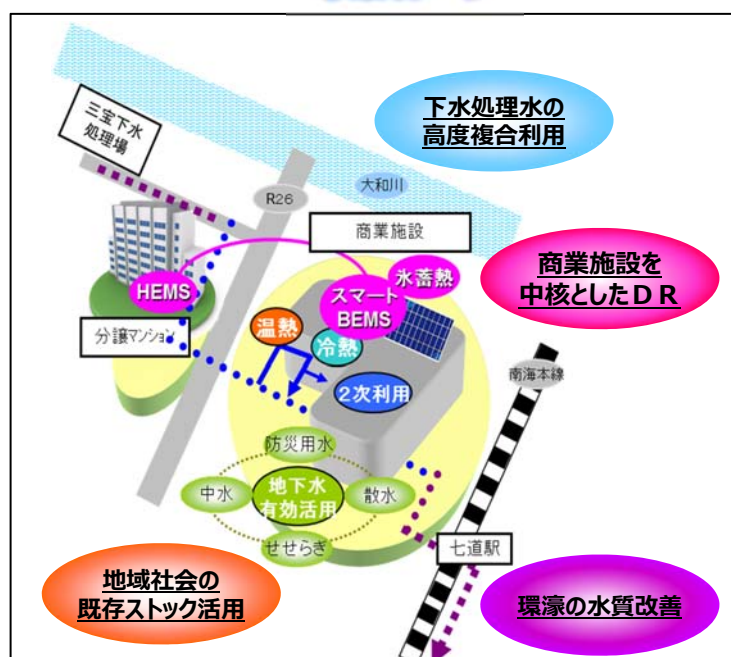
コージェネレーション設備			地域導管 (m)	
機器名	台数	kW	系統	m
ガスエンジン発電機	4	1,000	冷水 温水	約3,000
計		4,000		

[出典] 大阪ガス資料 10

(参考) 地産地消型エネルギーシステムのイメージ②商業施設（堺鉄砲町地区スマートコミュニティ）

- 商業施設を核とした、隣接マンションとの連携によるデマンドレスポンスを実施予定。
- 地域の未利用資源である下水処理再生水を商業施設の給湯・空調等に熱利用し、その後、地域のシンボルである環濠の水質改善用水として利用。

事業イメージ



■ 商業施設計画概要

建築地：大阪府堺市堺区鉄砲町
敷地面積：約 88,100m²
建築面積：約 41,000m²
延床面積：約152,000m²
構造種別：S造
階数：（本体）地上4階 棟屋1
（立体駐車場棟）地上6階
（赤煉瓦館）地下1階 地上1階

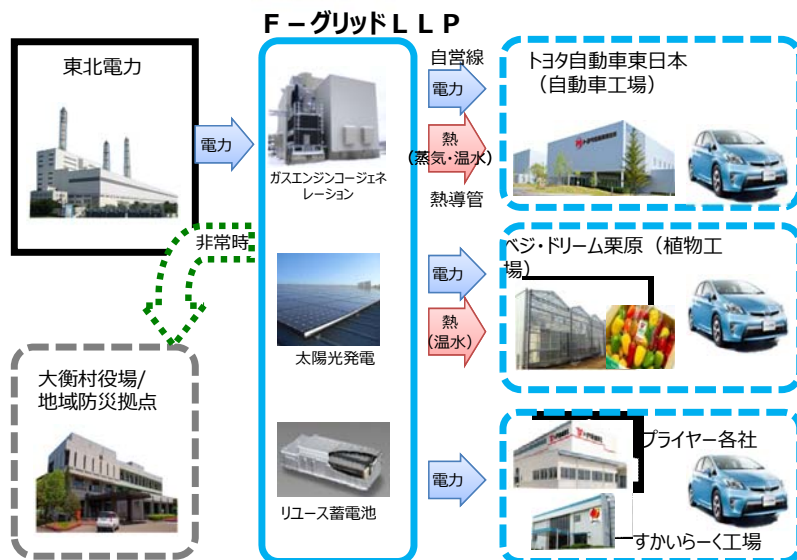
■ 分譲マンション計画概要

建築地：大阪府堺市堺区南島町
敷地面積：約 8,000m²
総戸数：202戸
構造種別：RC造（一部S造）
階数：地上14階

[出典] 関西電力資料 11

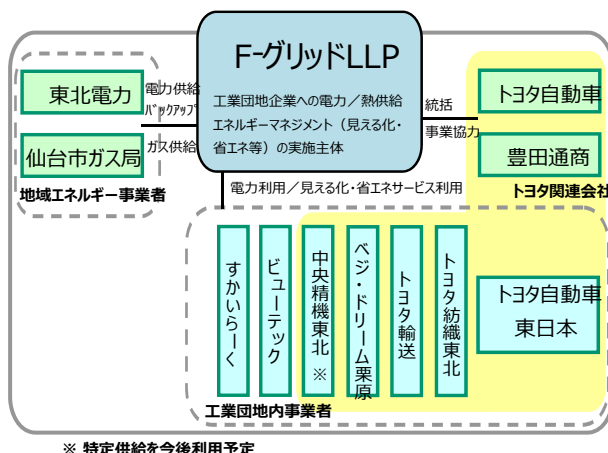
- ❑ 工業団地内の需要側と供給側が一体となった事業体「F-グリッドLLP」を組織し、マイクログリッドを運営
- ❑ F-グリッドLLPの自家発電により作った電気・熱をC E M Sで制御し、工業団地内の需要家へ効率的にエネルギー融通 (特定供給) するとともに、エネルギーマネジメント事業 (見える化・平準化) を実施
- ❑ 非常時はF-グリッドで発電した電力を防災拠点等に回す等、周辺地域との連携を図る

事業イメージ



運営組織

- ▽F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合(LLP)
- ▽13年4月よりオペレーション開始
- ▽代表: トヨタ 出資金: 948百万円

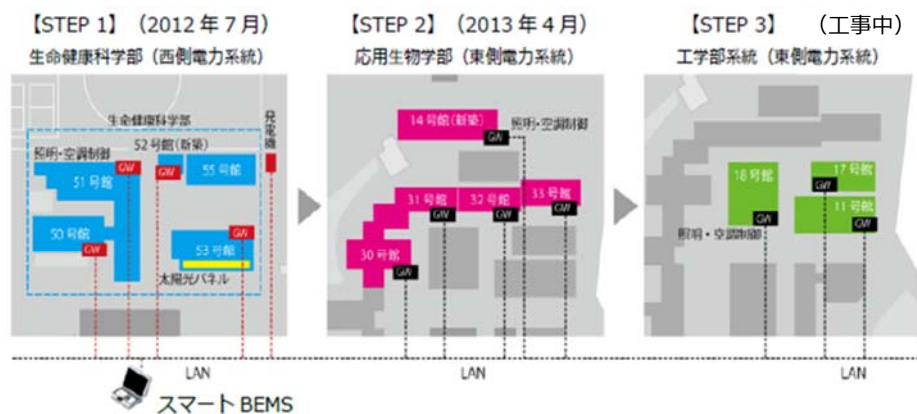


[出典] トヨタ自動車資料

12

(参考) 地産地消型エネルギーシステムのイメージ④大学施設 (中部大学キャンパススマートグリッド)

- ❑ 既存施設を含んだ複数建物に対し、B E M S 導入による多棟制御を実施するとともに、蓄電池やコージェネレーションなどを需給調整に活用し、ピークカットや省エネ効果に役立てる。
- ❑ 当初は生命健康科学部 (5施設) からスタートし、応用生命学部まで完了。今年度は工学部の他、キャンパス全体への展開も想定。



ピークカット実績	24%削減
省エネ実績	15%削減

所在地	愛知県春日井市
総敷地面積	約37万㎡
総建物面積	約17.8万㎡
学生数	約10,000人

[出典] 清水建設資料

13

項目	概要
補助目的	再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組を行う事業に要する経費の一部を補助することにより、地産地消型エネルギーシステムの構築に関するノウハウの共有化及び他地域への展開を図る。
補助対象事業	再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組を行う事業の内容が、下記の全ての項目を満たすものを対象とします。 1. 太陽光や風力等の出力変動の大きな再生可能エネルギーの導入を拡大するため、需要家側に設置された複数の蓄エネルギー機器を最適に制御することで調整力を創出し、又は再生可能エネルギー由来の電気を水素等の他のエネルギー媒体に変換、貯蔵することで、需要家側の設備に対し電気・熱を供給しようとするもの。 2. 再生可能エネルギー導入拡大に向けた課題に対する取組に関するノウハウの共有化を図り、他地域での再生可能エネルギーの導入拡大に資するもの。
補助対象事業者	■ 日本法人（登記法人）である民間会社又は民間会社を主申請法人（幹事法人）とする共同体、もしくは地方公共団体、任意団体等であること。
補助対象経費	■ モデル構築事業に係る経費 ・ 設計費（機械装置、システム） ・ 設備費（機械装置、制御盤、監視装置、配管類及びこれらに付随する設備） ・ 工事費 ・ 諸経費（工事負担金（水道等）、管理費（旅費、会議費等））。 ※ 固定価格買取制度の認定設備は補助対象外。
補助率（上限）	■ 民間会社又は任意団体等：1／2 ■ 地方公共団体と共同申請する民間会社又は地方公共団体と共同申請する任意団体等：2／3 ■ 上限：6億円
公募期間 ※公募期間中は随時受付	平成27年3月16日～7月31日（火） ※一次締切：平成27年3月31日（火） 二次締切：平成27年5月29日（金） 三次締切：平成27年6月30日（火）
執行団体	一般財団法人 エネルギー総合工学研究所

（参考）蓄電池の統合制御によるネガワットの創出

- 国内4地域実証において、蓄電池を統合制御するシステム（蓄電池SCADA(Battery Supervisory Control and Data Acquisition)）を構築し、住宅用蓄電池、事業所用蓄電池、系統用蓄電池を連携させる実証を実施。
- 具体的には、需要家毎に蓄電池余力と希望するインセンティブ額(円/kWh)を把握した上で、電力会社（系統部門）がインセンティブ支払総額を最小化するように需給調整に必要な蓄電量を確保するなどの制御を実証。
- こうした取組が普及することで、需要家側に点在する蓄電池の余力を有効活用することができ、電力会社は需給逼迫時等に必要の供給力を確保し得る。

蓄電池SCADA



制御画面イメージ



制御画面イメージ

実証内容

1. 短周期需給調整

系統周波数維持を目的とし、上位EMSからの制御指令に基づき需給調整用蓄電池を制御する。

2. 日間運用

需要家側の蓄電池も活用し、ピークカットや負荷平準化などを実施することにより系統運用に貢献する。

3. 予備力

緊急時、一時的に放電できる電力を確保しておく。



東京電力網島変電所に設置した大規模蓄電池



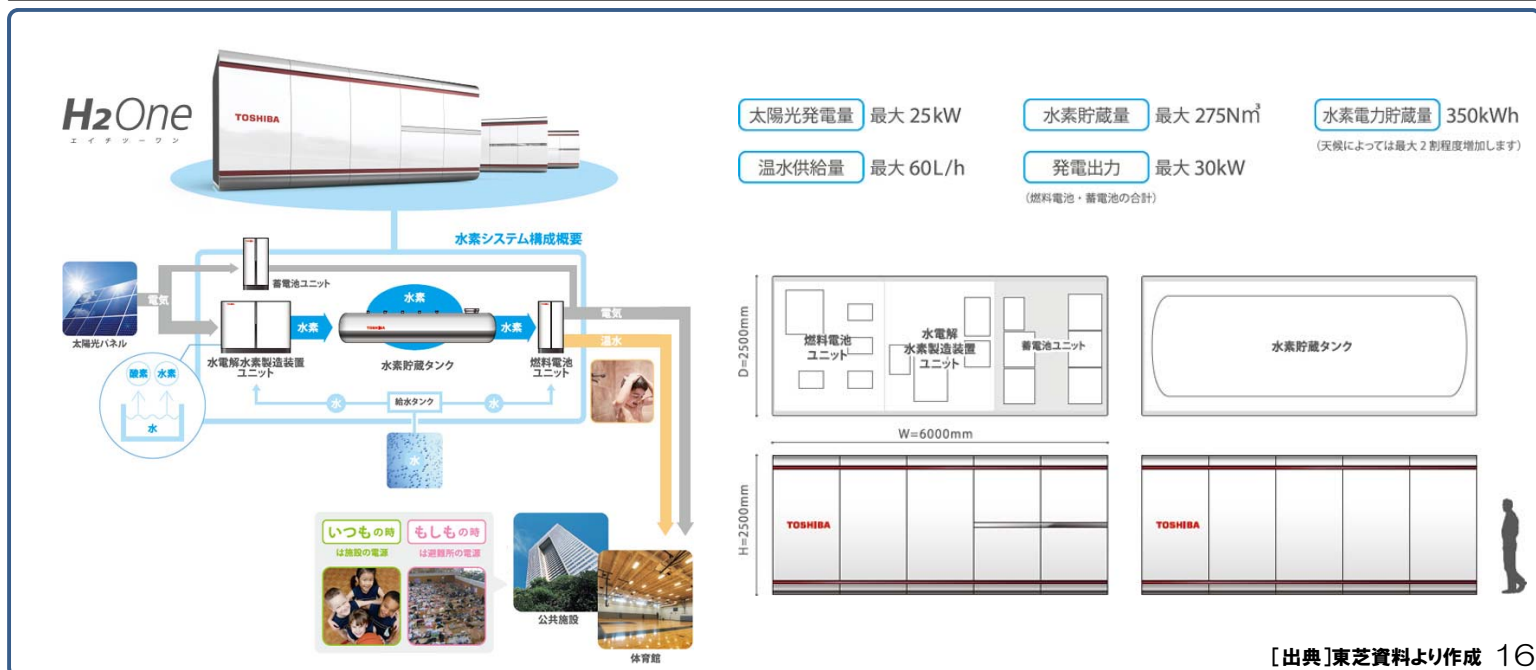
事業所用蓄電池



家庭用蓄電池

(参考) 再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システム

- 変動する再生可能エネルギーを水素に変換・貯蔵することで、再生可能エネルギーの導入促進に寄与するとともに、備蓄水素の利活用として、水素ディスペンサーを活用することでF C Vへ燃料供給が可能となる。
- 平常時は、施設の電気、温水、水素、それぞれの使用量と貯蔵量を適正に配分し、施設に電力を供給することでピークシフトを行い、電気料金の削減及び環境負荷の低減に寄与する。
- 災害時は、主に太陽光と備蓄水素で発電・温水を発生させ、避難所に対し一定期間の電力、温水供給を行うこと（基本システム構成においては、300人に対し7日間電力及び温水供給）、及び輸送可能なコンテナパッケージとすることで、大規模災害時には被災地域に設備自体を輸送可能となる。



④モデル構築事業のうち再生可能エネルギー利用高度複合システム実証事業に係るもの【予算額：8億円】

項目	概要
補助目的	複数の再生可能エネルギー熱源、蓄熱槽、下水・河川等の公共施設等を有機的・一体的に利用する高効率システム（以下「再生可能エネルギー熱利用高度複合システム」という。）の構築に向け実証を行う事業に要する経費の一部を補助することにより、当該システムの構築に関するノウハウの共有化及び他地域への展開を図る。
補助対象事業	複数の再生可能エネルギー熱（太陽熱、河川水熱、下水熱、温度差エネルギー熱、バイオマス熱、雪氷熱、地中熱）、蓄熱槽、下水・河川等の公共施設等を有機・一体的に利用するシステム実証に係る設備であって、十分な実証要素があり、かつ再生可能エネルギーの種類ごとの規模要件等を満たす設備を導入し実証する事業であり、下記のいずれかの類型に該当するもの。 □ 複数の再生可能エネルギー熱源を有効活用するシステムに係る実証 □ 公共施設管理者と連携して再生可能エネルギー熱源を有効活用するシステムに係る実証 □ 再生可能エネルギー熱源と蓄熱槽を有効活用するシステムに係る実証 □ 複数の建築物で一体的に再生可能エネルギー熱源を有効活用するシステムに係る実証 □ 熱供給者と熱需要者が連携した再生可能エネルギー熱源を有効活用するシステムに係る実証
補助対象事業者	■ 日本法人（登記法人）である民間会社又は民間会社を主申請法人（幹事法人）とする共同体、もしくは地方公共団体、任意団体等
補助対象経費	■ モデル構築事業に係る経費 ・ 設計費（機械装置、システム） ・ 設備費（機械装置、制御盤、監視装置、配管類及びこれらに付随する設備等） ・ 工事費 ・ 諸経費（工事負担金（水道等）、管理費（旅費、会議費等））。 ※ 固定価格買取制度の認定設備は補助対象外。
補助率	■ 1/2
公募期間	①平成26年度「再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業」からの継続事業 平成27年3月30日（月）17:00（必着） ②新規案件 平成27年4月13日（月）17:00（必着）
執行団体	一般社団法人 新エネルギー導入促進協議会

【①島原市の例】

- 宝酒造島原工場の未利用熱である工場排水（約60℃）を、温泉給湯所に供給し、ヒートポンプにより温泉を加温。
- 従来方式と比べ、省エネ効果（原油換算）約45%、エネルギーコスト約58%削減を目指しシステム構築中。

【②仙台市の例】

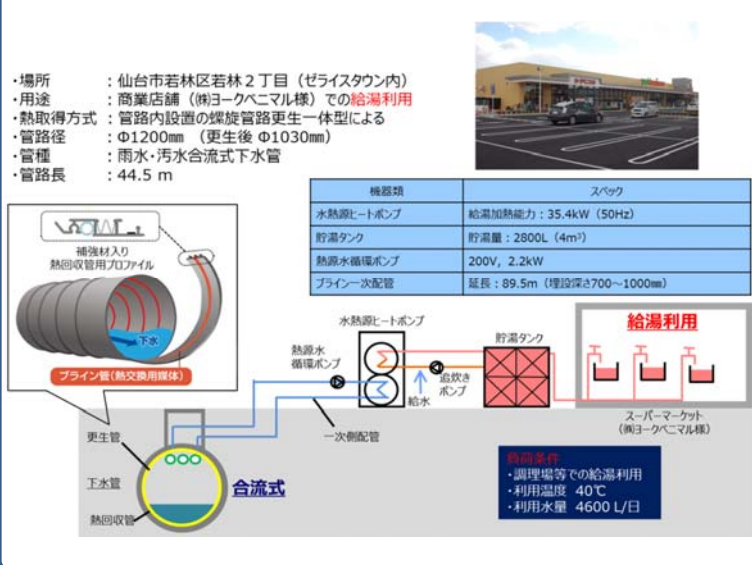
- 通年で安定した温度が保たれている下水道の特性を利用し、下水管路から直接熱を回収し、効率的に活用。
- 空気熱を使用する場合に比べて、電力消費量33.1%、CO₂削減量33.1%の削減を確認。

①島原市の例



〔出典〕 島原市資料より作成

②仙台市の例

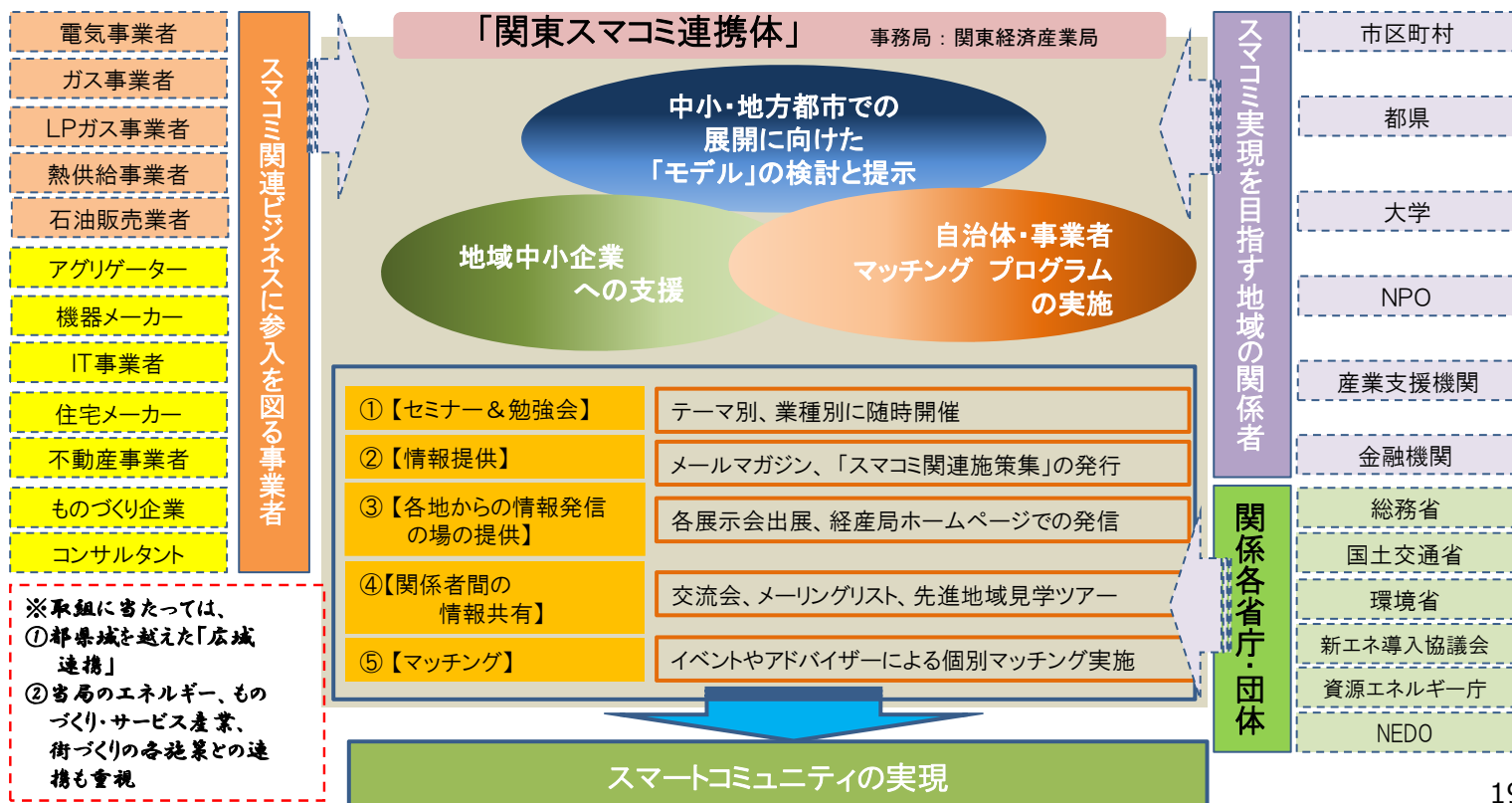


〔出典〕 積水化学工業資料より作成

関東スマコミ連携体

約80自治体、200事業者・団体が参画

- 各地（特に中小都市や地方都市）におけるスマートコミュニティの構築に向けての情報共有、ビジネスモデル検討、連携先開拓などを広域で取り組むプラットフォーム（緩やかなネットワーク）として、自治体や事業者（エネルギーの供給事業者、マネジメント事業者、周辺機器製造販売事業者）で構成される「関東スマコミ連携体」を創設。（平成26年8月）



これまでの取り組みと今後の予定

平成26年	2月 関東経済産業局として初めての <u>スマコミセミナーを開催</u> 6月 自治体職員向けに <u>勉強会を開催</u> 7月 事業者向けに <u>勉強会を開催</u> 8月 「 <u>スマコミ連携体</u> 」創設（自治体・事業者の双方を対象にセミナー） 11月 自治体と事業者の <u>マッチング会を開催</u>
平成27年	2月 板橋区と共催で、区と事業者を対象に <u>出張マッチング会を開催</u> 3月 横浜市と共催で、自治体職員向けの <u>勉強会を開催</u> 当局の仲介で、 <u>横浜市と富士市が全国初のスマコミ連携協定を締結</u> 6月 「スマートコミュニティJapan」内で <u>ワークショップを実施</u> 7月 自治体と事業者の <u>マッチング会を開催</u> 10月 地域におけるエネルギービジネスに関する研究会（第1回）を開催 12月 地域におけるエネルギービジネスに関する研究会（第2回）を開催予定 1月 NEDO「新エネベンチャー技術革新事業のビジネスマッチング会」とのコラボレーションにより、 <u>スマートビジネス研究会を開催予定</u> 1月末 ENEXにおいて関東スマコミ連携体のセミナーを実施予定 年度内 大企業の開放特許を活用したエネルギー関連の新技术・サービス開発セミナーを実施予定

20

個別相談も実施します

- セミナーの場における質疑応答や、名刺交換のような短時間では出来ないような、個別具体的な質問や相談に対応
 - また、「事業化に向けて『何が課題なのか解らない』」という入り口論での悩みにも対応
- ◆ 関東スマコミ連携体のアドバイザー的存在である早大の小野田准教授と、貴自治体の個別面談の場を設定します。
- ◆ 1面談につき、45分から60分の長時間にわたり意見交換いただき、ネックになっている点などを洗い出し、具体的な事業化を目指します。
- ◆ これまでに9自治体から申込みあり。
- ◆ 開催時期は随時です。申込も随時お受けします。

★本資料に関するお問い合わせ先★

関東経済産業局 地域エネルギー振興室 担当：齋藤、原山
TEL 048-600-0355 E-Mail: kanto-ondanka@meti.go.jp

21